



## 10周年を迎えたパリ日本文化会館の活動：官民協働の視点から

著者	松本 茂章
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	10
号	2
ページ	139-155
発行年	2008-12-20
権利	同志社大学大学院総合政策科学会
URL	<a href="http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000011577">http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000011577</a>

# 10周年を迎えたパリ日本文化会館の活動

## —官民協働の視点を中心に—

松本 茂章

### あらまし

本稿は、フランスのパリ市15区に立地するパリ日本文化会館の運営状況と資金調達システムについて調査した成果である。同会館は、日本が海外に持つ最大級の総合的な文化交流施設であり、独立行政法人・国際交流基金（本部・東京）が所有、運営している。1997年に開館したので、2007年は開館10周年に当たり、活発な文化事業が展開された。この節目に合わせて調査してみたいと考え、2008年3月から4月にかけて同会館を訪問、関係者に聞き取り調査を行い、公演を鑑賞するなどして、その実情を把握してきた。その後、同年8月には国際交流基金および資金調達を担当するパリ日本文化会館・日本友の会（東京）に取材を行った。これらから得た現時点での調査結果やデータをもとに、本稿を仕上げる。

筆者は文化政策を学び、京阪神の文化施設の調査を通じて官民協働の試みに関心を持ち続けてきた。パリ日本文化会館が以前から気になっていたのは、同会館が「官民合同プロジェクト」と呼ばれ、立ち上がりから日仏両国の政府や経済界の連携で計画が進められてきたからである。現在も事業費の相当額は民間支援金でまかなわれ、資金調達の組織とスタッフを擁している。わが国の自治体文化施設に関しては、建設する際に多額の資金が投じられるものの、開館後は事業予算の確保が難しくなり、建物は豪華でも事業の内容は貸し館中心で、「ハコモノ行政」と指摘されてきた。パリ日本文化会館の事例研究を通じて、わが国の文化施設をめぐる官民協働のありようについて学ぶ点があるのではないか、と考えた。同会館の運営システムと資

金調達状況から浮かび上がる意義と課題を提示する。

### 1. 問題意識の設定

筆者は近年、官民協働による文化施設の調査を続けてきた。なかでも京阪神の芸術創造拠点の運営システムおよび設立経緯を追求することで、21世紀初めの文化施設のありようを提示したいと願った。

具体的には、京都市の「公の施設」である京都芸術センター、神戸市中央区の旧国立神戸移民収容所を活用した民間アートセンター・CAP HOUSE、大阪の劇場寺院・應典院などを研究対象に選び、運営システムの実態や詳しい設立経緯を解明してきた。成果として『芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み』（水曜社、2006年）、「芸術創造拠点と地域ガバナンス —神戸・CAP HOUSEの試み—」（『同志社政策科学研究』第8巻第2号、2006年）、「地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク —劇場寺院・應典院を手がかりに—」（『同志社政策科学研究』第9巻第2号、2007年）などの著作をまとめた。

官民協働の文化施設づくりを通じた地域ガバナンスモデルを追求することで、文化政策と文化施設の将来像を見つめようとした。現在の仮説としては、自治体は、都市に伝わる固有の文化資源を生かしながら、他市の模倣ではなく、オリジナルな文化政策を構築するべきであると考えている。とりわけ、行政と民間の協働なくして、今後の文化施設は存続できないだろうと指摘してきた。

以前から研究過程で気になっていたのは、民間主体のありようである。行政主体のガバナメントから転じて官民協働のガバナンス的状况が実現するためには、市民、企業、非営利団体などの多様なアクターが登場する必要がある。行政も1つの構成要員にとどまる。ならば、これまでの研究は、自治体主導の取り組み、アートNPOや寺院などの非営利組織による試みについての研究に限られ、民間の営利組織について十分に触れていないことが気がかりだった。企業や経済界がどのように創造的な文化施設にかかわっていけばいいのか？ 素朴な疑問が筆者にまわりついてぬぐえなかった。

今回の報告は、筆者が2008年3月下旬から4月初旬にかけてパリに滞在し、1997年に開館したパリ日本文化会館を調査してきた成果である。読者からみると、目先が変わったように映るかもしれないが、筆者は一連の流れのなかにある。

パリ日本文化会館は、日本が海外に持つ最大級の総合的な文化交流施設である。独立行政法人国際交流基金（本部・東京都新宿区四谷）が所有、運営している。面積ではケルン日本文化会館より狭いが、予算規模やスタッフ数、事業数でしのぐ。なぜ、同会館に注目したのか？

1つには、同会館の設立過程および運営について、「官民合同プロジェクト」を強くうたい、パンフレットにも「官民協力の理念のもとに活動を行っています」と明記されているように、日本の経済界（経団連）と密接な関係にあるからである。2つには、2007年に開館10周年を迎え2008年も日仏交流150周年だったことから、近年、多彩な文化事業が展開されており、活動の総括を行いやすい節目の時期を迎えていた。3つには、同会館の運営実態を詳しく調査した学術文献は皆無で、政策科学のアプローチで分析してみたいと願ったからである<sup>2</sup>。

詳しくは後述するが、建設費だけでなく文化

事業費の相当額も経済界からの支援金でまかなわれている点は、筆者の知る限りにおいて、きわめて特異な文化施設と言えよう。経済界が芸術創造の場にかかわっている研究素材を探していたところ、国内ではなく、パリに事例を見出した。立地は外国ながら、同会館のシステムを構築したのは日本の政府や経済界であり、これまでの国内事例研究の延長線上にあると判断した。

なかでも筆者が注目したのは、官民協働の運営組織内に資金調達（ファンド・レイジング）機能を持ち、資金獲得のためのスタッフが常駐している点である。欧米の文化施設では通常備わった組織ながら、わが国の文化施設においては、国立であれ、自治体立であれ、行政からの公的資金、支援を待ち受ける受動的なスタイルが少なくない。資金調達力を備えた文化施設の欧米事例を知るとき、筆者は、日本とは歴史も国民性も異なるから……とため息をつくばかりだった。しかし、パリ日本文化会館の事例を知り、わが国でも条件を整えば、より広い範囲で導入可能なのかもしれない、と感じた。

残念ながら、本稿は基礎調査としてパリ日本文化会館の現状紹介にとどまっている。現時点での大きな課題となっている独立行政法人の見直し論議については、あえて触れなかった。これまでよく知られていなかった同会館の実情に焦点を絞ったからである。国際交流基金そのものが大きな時代の潮流のなかに位置し、出先機関の1つである同文化会館も、基金の将来像によって大きく左右されるとみられる。公益法人改革自体、まさに官民の役割分担を見直すガバナンス研究の今日的な課題である。独立行政法人改革の行方についてはこれからも注視していきたいと思う。

今後一連の研究を継続して、わが国の「ハコモノ行政<sup>3</sup>」に警鐘を打ち鳴らし、人事や資金調達も含めた包括的な官民連携の枠組みを検討

<sup>1</sup> 国際交流基金『パリ日本文化会館のご案内』国際交流基金、2008年

<sup>2</sup> 国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ（CiNii）で「パリ日本文化会館」と検索したところ、国際交流基金の旧機関誌『国際交流』第76号、1997年、に掲載された福原義春「文化交流のはざままで」（99-101ページ）や、同基金の新機関誌『遠近』第20号、2007年、に掲載の福原義春「パリ日本文化会館10周年を祝う」（46-49ページ）など、計23件がリストアップされた。多くは、国際交流基金自体による紹介原稿、もしくは理念を訴えたり経緯を語ったりする関係者の手記的原稿にとどまっていた。学術文献は見当たらなかった。（2008年5月16日現在）

2008年8月6日、国際交流基金海外拠点課の課長代理、桶田真理子にインタビューした際も、桶田自身、「私も調べたところ、きちんと研究調査されて書かれた学術文献は見つからなかった」と認めていた。

<sup>3</sup> 自治体の文化施設は、建設時に多額の経費が支出されたものの、その後の運営費、事業費に予算がつきにくく、建物だけは立派だが、中身の充実には配慮されにくい。こうした現状を「ハコモノ行政」と呼ばれる。

してみたいと考えている。

## 2. パリ日本文化会館の概略と会館設立に至る経緯

パリ日本文化会館はパリ市南西の15区にあり、エッフェル塔の足元に位置する<sup>4</sup>。地上6階建て地下5階、延べ1万平方メートル（有効面積7500平方メートル）。外観は翡翠色のガラスを全面に張った現代建築である。総工費は約80億円。

地下1-3階は280席程度の大ホールで、演劇や音楽、映画会、シンポジウムなどに使われる。1階の小ホールは80席程度で、講演会や映画会などに使用され、2階の教室2か所では生け花、書道、囲碁、マンガ実践、日本語入門などの講座などを開く。3階の展示室（480平方メートル）では美術展が開かれ、4階に図書館、6階に茶室、レセプションホール、厨房などを備える<sup>5</sup>。原則として、主催もしくは共催事業に限られる。文化発信を伴わないホールや展示室での貸し館事業は行われていない。

パリの一等地になぜこのようなわが国の文化施設が誕生したのか？ 話は四半世紀前にさかのぼる。1982年4月、来日したミッテラン大統領と鈴木善幸首相の会談で、パリと東京のそれぞれに文化会館を設立することが合意された<sup>6</sup>。これを受けてシラク・パリ市長と鈴木俊一・東京都知事の会議で方針が確認された。1985年7月には、ファビウス首相により用地提供の申し出があり、中曽根康弘首相は官民協力での文化施設の実現を表明した。翌1986年1月、中曽根首相の要請を受けて、経団連副会長（当時）、平岩外四を団長とする調査団が訪仏した。1988年4月には両国に文化会館設立準備委員会が設立され、平岩が日本側会長に、フランソワ・グザヴィエ・オルトリ（元フランス蔵相）（EC委員長）がフランス側会長に就任した。同年6月、

フランス法人の日仏文化会館設立準備協会（オルトリ会長）が誕生して建設準備が始まる。1990年12月には日仏文化会館建設募金委員会が発足し、経団連会長（当時）の平岩が委員長を引き受けた<sup>7</sup>。当時は、日本による輸出攻勢で「貿易摩擦」が叫ばれていた時代だった。フランス国内でも日本企業や日本製品に対する反発や批判が渦巻いていた。

同会館実現に奔走した資生堂名誉会長、福原義春は当時の空気について次のように書いている。「日本の経済界としては欧州市場の重要拠点としてのフランス社会、そしてフランス市場への進出を何としても図りたい雰囲気があった。その象徴のようになっていたのが、基幹の産業であった鉄鋼・自動車・電気などの分野である。経済界のみならず多くの日本人は、この当時のフランスに日本のことをわかってもらえないもどかしさを感じていたので、相互理解の場としての文化交流・文化発信の拠点が得られるのはありがたいことだった。だからこそ、中曽根首相が提唱した官民協力プロジェクトに賛同が得られた<sup>8</sup>」。

1990年には財界メンバーらで構成する日仏文化会館建設募金委員会が設立された。この直後に日本のバブル経済がはじけるなどして困難な状況に陥ったものの、1990年に経団連会長となった平岩がプロジェクトを牽引し、関係者の努力で乗り切った。建設費約80億円のうち約20億円を経済界で負担することを決め、経団連の呼びかけで資金を調達した。福原は次のように振り返った。「基金募集の時期がバブル経済後の不況期と重なり、会館の建設時期がもう少し早ければ、と残念な思いをした。フランス側でも日本側でも、結局は文化が政治や経済の道具として翻弄されるのを見ることは本当に悲しい思いがする。また折からのフランス国内の不況で、工事関連の請負会社が倒産したり、その間のエピソードも悲喜こもごもに伝えられている<sup>9</sup>」。

1994年8月、日仏両国政府によって会館用地

<sup>4</sup> メトロ（パリ地下鉄）6号線のビル・アケム駅から徒歩2分、高速郊外鉄道RERのC線シャン・ド・マルス駅から徒歩3分。交通の便利などところにある。同会館はエッフェル塔に向かう通りに面していて、カメラを抱えた観光客が大勢行きかっている。

<sup>5</sup> 国際交流基金『パリ日本文化会館のご案内』国際交流基金、2008年、から。

<sup>6</sup> フランスは以前から日本での文化発信に熱心で、日仏会館、日仏学院、関西日仏学館などを支援してきた。フランスにおける日本政府系の大規模な文化拠点は存在していなかった。

<sup>7</sup> 以上の経緯は、パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館便り』2008年度版、2008年、1-2ページ。

<sup>8</sup> 福原義春「パリ日本文化会館10周年を祝う」『をちこち』（国際交流基金）第20号、2007年、46ページ。

<sup>9</sup> 福原義春「文化交流のはざまに」『国際交流』（国際交流基金）第76号、1996年、100ページ。

の土地賃貸契約が正式に調印された。建設用地は貨物駅の跡で、当時は更地となっていた。条件は「500坪（1坪3.3平方メートル）で年間1万円」、すなわち、1坪1フラン、という破格の賃料で提供された。賃貸借契約の期間は60年である。フランス政府の厚意といえた。

当初は日仏文化会館設立準備協会が施主だったが、1994年9月、国際交流基金に施主移管を行い、着工された。竣工は1997年2月に迎えた。同年5月、シラク大統領、清子内親王殿下、小渕恵三・元首相（当時は自民党副総裁）らの参列を得て開館記念式典が行われ、同年9月から初年度の事業を開始した。こけら落とし事業は展覧会「デザインの世紀—視覚情報の現在と未来」だった。2代目館長の中川正輝は「平岩さんは『これから欧州は単一市場になる。太平洋ばかり見ているは駄目』とよくおっしゃっていた。設立のキーパーソンだった<sup>10)</sup>と振り返っている。

現在は国際交流基金が建物を所有し、日仏の官民で運営する文化交流施設である。同基金の海外拠点課によると、基金の海外拠点は計21か所。日本文化会館はパリのほか、ローマ、ケルンを合わせて計3か所、日本文化センターが10か所、海外事務所・事業拠点が8か所ある<sup>11)</sup>。

そのなかでパリは最大規模を誇る。そしてローマとケルンが日本政府所有の建物であるのに対して、パリは唯一、同基金が所有する建物なのである。パリ日本文化会館は特異な存在であり、「ローマ日本文化会館に比べると、パリの職員は2倍、予算は数倍に達する<sup>12)</sup>」とされている。

### 3. 多様な人員配置

筆者が現地調査した2008年4月現在、パリ日本文化会館の組織は、事業局、総務部、技術部、図書館に分かれ、計32人が勤務する。同会館で

は、どのような人たちが働いているのだろうか？ 筆者が行った聞き取り調査によると、次の通り<sup>13)</sup>。

館長	元三井物産理事兼フランス三井物産社長、元在仏日本商工会議所会頭
副館長	国際交流基金職員
事務局長	国際交流基金職員（外務省から出向）
事業局長	トヨタ自動車社員
事業局次長	国際交流基金職員
総務部長	国際交流基金職員

（2008年4月現在）

スタッフ32人の内訳は、事業局10人、総務部5人、技術部4人、図書館4人、秘書2人、日本研究知的交流班2人、日本語班2人。3役（館長、副館長、事務局長）を含めると、計32人になる<sup>14)</sup>。このうち現地採用職員は20人を占めている。現地採用スタッフは、フランス人に限らず、フランスでの労働許可を取得した日本人も含まれる。

職員のプロフィールを紹介することで、同会館の人的多様性を描いてみたい。

中川正輝は1941年生まれ。三井物産時代、パリに2度勤務した経験を持つ。2004年9月、初代館長の磯村尚徳（元NHK特別主幹）のもとに副館長として赴任し、2005年4月、2代目館長に就任した。幼いころから柔道に親しみ、慶応義塾大学商学部の学生時代、フランス東部にあるグルノーブル大学に2年間、柔道留学した経験を持つ。フランス語は堪能で、フランス国内の人脈も幅広い。筆者の聞き取り調査に対して、中川は「文化人でもない私が2代目の館長を拝命したのは、当館にご支援いただくために頭を下げて、経済界を始め広くさまざまな方とお付き合いしろ、ということ<sup>15)</sup>」と率直に答えた。

中川は相当フランス社会やフランス人になじんでいる印象だった。たとえば、筆者が滞在中の2008年3月に開かれた副館長交代のカクテル（日本でいうパーティー）の際、壇上に立った

<sup>10)</sup> 2008年3月27日の中川正輝インタビュー。中川は三井物産に勤務していたころ、会長秘書を務め、経団連の欧州視察に同行した。その際、団長だった平岩外四の知己を得た。

<sup>11)</sup> 2008年8月6日に面会した海外拠点課の課長代理、桶田真理子によると、日本文化会館は国有財産または基金の財産として独立家屋の施設を有するもの、日本文化センターとは賃貸スペースではあるが文化会館と同様に図書館や多目的ホールを有するところ、事務所は小規模な図書館を持つが基本的には事務スペースのみ、という。

<sup>12)</sup> 2008年3月26日に面会したパリ日本文化会館事業局次長、望月義正へのインタビュー。

<sup>13)</sup> 2008年4月1日の望月義正インタビュー。

<sup>14)</sup> 桶田真理子によると、ケルンは13人、ローマは14人。パリの所帯の大きさが分かる。

<sup>15)</sup> 2008年3月27日の中川正輝インタビュー。

中川は自信たっぷり、ときにはユーモアを交え、ときには独特の間合いを挟みながら、流暢なフランス語を用い、フランス人出席者に語りかけた。舞台公演がはねたあとの恒例のカクテルでも、筆者の滞在中の公演には欠かさず夫人同伴で観客が帰宅するまで居残って対応していた。柔道の実技指導も行う。会館10周年事業の一環として東海大教授で五輪金メダリストの山下泰裕を招いて、パリ、マルセイユ、ボルドーの3都市を回った際、計2350人の子供らを前にして、自ら柔道着に着替え、山下らと実技を披露し、山下の指導を通訳した。

事業局次長の望月義正は1961年生まれ。東京大学文学部仏文科を卒業後、国際交流基金に入った。ローマ日本文化会館に4年3か月勤め、パリは2度目の海外勤務として2004年5月に赴任した。筆者のパリ滞在中、5度面会したが、事業全体の調整、予算管理、展示をはじめとする諸事業の運営、日本への報告書作成などの仕事を抱えて、いつも多忙そうだった。フランス人は法律で週35時間労働が徹底されており、通常、残業しない。このため、日本人スタッフが残業を引き受けざるを得なくなっている様子がかがえた。

望月の部下の1人が、舞台芸術事業担当の牧瀬浩一である<sup>16</sup>。1968年生まれ。九州大学教育学部を卒業後、時事通信に入社して記者として

勤務した。3年後、休職してフランスの大学に留学。帰国後、時事通信を退職し、国際交流基金に採用された。フランスの事情に詳しく、筆者が訪ねた際は、マルセイユの芸術家と数年後に予定される公演について綿密な打ち合わせをしていた。

同会館では、舞台の最終日や事前発表などの際、「カクテル」がときおり行われる。ロビーなどで飲食しながら出演者と地元のプレスや演劇関係者が懇談して交流する。ビールとワインにチーズなどの簡素な内容ながら、参加者は舞台の出来栄などをめぐって論議を展開する。フランス人たちは本当によくしゃべる。2008年4月3日に行われた能オペラ公演のあと、望月はカウンターに入って飲み物を給仕し、牧瀬は受付でコートを預かるなどして、かいがいしく動き回っていた。2人とも「雑用担当の何でも屋です<sup>17</sup>」と筆者のインタビューに苦笑しながら答えた。

#### 4. 多彩な事業

パリ日本文化会館での多彩な文化事業の状況は、国際交流基金の本部で入手した『平成17年度事業実績』『平成18年度事業実績』『平成19年度事業実績』をもとに、紹介していきたい。

##### <2007年度事業実績>

総入場者	6万1818人（うち図書館利用者 1万4242人）
総実施事業件数	展示9回+565回
展示	9件（うちカクテル3件）（2万2490人）
コンサート	20回（3627人）
公演	38回（8719人）
映画	130回（6171人）
講演会・シンポジウム	55回（3195人）
茶道デモンストレーション	33回（422人）
茶道教室	7回（68人）
囲碁教室	60回（737人）
生け花教室	58回（583人）
書道教室	40回（350人）
アトリエ	28回（187人）
その他	96回（1027人）

<sup>16</sup> 牧瀬浩一は、筆者のインタビュー後、2008年6月付で、国際交流基金（東京）の芸術交流部造形美術課に異動した。

<sup>17</sup> 2008年3月26日の望月義正、牧瀬浩一へのインタビュー。

## &lt;2006年度事業実績&gt;

総入場者	6万9747人（うち図書館利用者 1万7379人）
総実施事業件数	展示9件+536回
展示	9件（うちカクテル2件）（2万0135人）
コンサート	18回（2785人）
公演	20回（4184人）
映画	178回（1万8377人）
講演会・シンポジウム	28回（3118人）
茶道デモンストレーション	41回（524人）
茶道教室	24回（208人）
囲碁教室	60回（823人）
生け花教室	52回（521人）
書道教室	60回（414人）
アトリエ	16回（280人）
その他	39回（999人）

## &lt;2005年度事業実績&gt;

総入場者	6万7381人（うち図書館利用者 1万6493人）
総実施事業件数	展示41件+449回
展示	41件（うちカクテル2件）（3万0186人）
コンサート	6回（1647人）
公演	23回（4615人）
映画	79回（8812人）
講演会・シンポジウム	16回（1638人）
茶道デモンストレーション	67回（854人）
茶道教室	48回（366人）
囲碁教室	58回（635人）
生け花教室	56回（463人）
書道教室	60回（435人）
アトリエ	18回（311人）
その他	18回（926人）

10周年の事業を多数展開した2007年度は総事業数が増えているのに対して、総入場者数は2006年度よりも約8000人少ない。これについて「例年、1-3月に映画を上映しているが、2007年度は行わなかったため<sup>18)</sup>」と同会館は説明している。もっとも厳密に言えば、10周年事業は暦年である2007年1月から12月にかけて繰り広げられたので、年度の計算とは異なる。1月-12月の暦年集計では、2007年には総事業数636件/回が行われ計6万9813人が入場しており、

2006年の総事業数499件/回、入場者6万5183人を上回る盛況だった。

1997年の開館以来の総入場者数は、初年度から2006年度までの合計は77万5301人であり、2007年度の6万1818人を加えると、2008年3月末までに延べ83万7119人に達している<sup>19)</sup>。

<sup>18)</sup> 2008年4月3日の望月義正の説明による。

<sup>19)</sup> 国際交流基金『パリ日本文化会館平成19年度事業実績』国際交流基金、2008年、18ページ。



琥珀色の全面ガラス壁面が印象的なパリ日本文化会館。エッフェル塔の近くにある。(筆者撮影)



1階には、日本のNHKテレビ番組が流れ、文化事業のチラシが置かれている。(筆者撮影)

## 5. 10周年記念事業と新規の取り組み

10周年記念事業のなかで目立つものを列記してみたい。美術展では「黒田清輝から藤田嗣治まで～パリに学んだ洋画家たち～」展（07年10月－08年1月）が興味深い。パリの画家に師事した黒田（1866－1924）から帰化した藤田（1886－1968）まで、フランスに留学した経験を持つ

洋画家12人の滞仏中と帰国後の作品約50点を公開した。フランスでは初めての企画だった。

この際、パリ市南部に位置する大学都市の日本館に展示されている藤田嗣治の絵画2点の取り扱いが焦点となった<sup>20</sup>。パリ日本文化会館に移して展覧会の目玉とする案もあったが、諸般の事情で実現しなかった。このため、パリ日本文化会館側が、日本館の手配したアルバイトへ

<sup>20</sup> 2008年3月27日の中川正輝と望月義正の画インタビューを総合した。日本館は、戦前の富豪、薩摩治郎八（通称、バロン薩摩）が寄贈した日本人留学生のための宿舎である。薩摩は画家、藤田嗣治のパトロンで、建設の際、絵画作品2点の創作を依頼した。現在もサロンなどに飾られており、筆者も鑑賞できた。



の謝金を負担し、展覧会の期間中、大学都市の日本館に常駐させ、見学に訪れた観客を案内するサービスを行った。

演劇では、第49回岸田国土戯曲賞受賞作品「三月の5日間」の公演(2007年5月)が注目される。作者である岡田利規が主宰する劇団チェルフィッチュが演じた。フランス初披露だった。岡田は帰国後の2008年4月、大江健三郎賞を受賞した新進芸術家である。パリ公演の際、フランスの劇場関係者を同会館に招待して舞台を見てもらったところ、好評で、岡田は2008年度、パリにある新しいアーティスト・イン・レジデンス(滞在しながらの芸術創造)の施設「104」から招待されるなど、日本の新進芸術家とフランスの演劇界を橋渡ししてきた。舞台芸術担当の牧瀬浩一は「商業ベースに乗らない芸術でも、集客数にとらわれず、うちの館の公演をきっかけに、今後もフランスや欧州に橋渡ししていきたい。優れた日本の若手芸術家を海外に紹介できれば、と願う。チェルフィッチュ公演の際は、幸いにしてフランス人の演劇関係者が多数見に来て、日本の新しい表現に関心を示してくれた。その結果、2008年度はオーストリアやイタリアの芸術祭に招待されたり、パリの文化施設に呼ばれたりすることになった<sup>21)</sup>と成果を披露した。

大阪に本拠地を持つ文楽も2008年3月、初めてパリ日本文化会館で公演を行い、「二人三番叟」「日高川入相花王」「本朝廿四孝」の3作品を披露した。同時に、分かりやすく解説する「こどものための文楽アトリエ」、研究者が語る講演会「文楽が世界無形遺産に値する意味」も行った。元日立フランス社長で在仏日本人会会長、浦田良一が「大阪から本物の文楽が来るというので、フランス人の間で大きな話題となった。私もチケットを購入しようと申し込んだところ、完売だったので驚いた<sup>22)</sup>と振り返るほどの人気ぶりだった。

映画では、鈴木清順監督を特集した「不死鳥伝説」(2007年5-6月)(フランス未公開作品を含む27作品)や、「日活の歴史」と題した日本映画回顧上映会(戦前の向島撮影所時代から、につかつ時代を含めて30作品)などが上映され

た。

一方、過去の事業のなかで、特筆される企画もいくつか挙げておきたい。最も多い入場者が記録されたのは、2001年2月-5月に開催された「草間弥生展」である。期間中、3万8898人が鑑賞に訪れた。同会館としては初めての現代美術のインスタレーション展示(装置を伴う美術展示)に取り組んだ企画で、著名美術家だけにプレスがしばしば取り上げ、高齢者から子供までが入場して話題を集め、会館の知名度を高めた。1998年9月-11月の「縄文展」には造形美に関心が集まり、3万498人が入場した。日本の文化庁が協力して、国宝1件、重要文化財26件を含む45件計116点が展示され、シラク大統領や文化人類学者のレヴィ・ストロースら文化人も訪れた。

入場者の多寡とは関係なく、関係者から意義を評価された企画もある。たとえば2006年10月-2007年1月に開かれた「KATAGAMI-型紙とジャポニズム」展もその1つ。近世以降の型紙染の歴史や型紙の時代変遷を紹介する美術展で、1万4968人が入場した。同基金海外拠点課は「型紙染という日本の工芸がアール・ヌーヴォーに影響を与えたという視点からの企画展で、デザインや家具はヨーロッパの作家によるものだけけど、日本の工芸からインスピレーションを得た作品を集めた。作品はヨーロッパ中に散らばっており、パリ日本文化会館が取り寄せて公開し、好評を得ることができた。このような知的発信をしていくことは、欧州におけるパリ日本文化会館の重要な役割<sup>23)</sup>と説明する。日本国内への輸送は難しくても、パリなら貸そう……という美術館関係者がいるのだそうだ。パリという都市の持つ力であり、同会館がこれまで築いてきた人的ネットワークのおかげでもある。

開館10周年をきっかけに、新たな取り組みも始まった。

1つは、食文化に関する事業である。2007年8月、6階に厨房(定員25人)を新設した。これに伴い、2008年2月には日仏子供交流茶会を開き、裏千家の家元、千宗室が指導した。厨房では和菓子の作り方教室を行い、60人が参加し

<sup>21)</sup> 2008年3月26日の牧瀬浩一インタビュー。

<sup>22)</sup> 2008年4月3日の浦田良一インタビュー。

<sup>23)</sup> 2008年8月6日の浦田真理子インタビュー。

た。指導には京都の和菓子店の店主らが協力した。2007年9月には徳島の著名料亭「青柳」の主人が訪れ、デモンストレーションを行った。厨房ができたので、以前から行われていた日本酒の試飲会も、より充実した内容で実施できるようになった。

筆者が取材した2008年4月の時点で、パリ市内の日本系レストランやケータリング業者に声をかけて、料理教室の開催を公募している最中だった。受講生の参加費は業者が受け取れるシステムで、会館にとっては稼働率が上がり、入場者を増やせる利点がある。

2つは、日本語事業である。国際交流基金が日本語教育の充実をうたっており、その一環として、2005年11月、日本語教育アドバイザーが同会館に赴任して、フランス在住の日本語教員への支援を始めた。2007年度からは、日本語入門教室をスタートさせた。既存の日本語学校に影響するとして日本語教育には手を広げていなかったが、今まで日本語教室に通ったことのない初学者のフランス人らを対象にすることに限定して、民業圧迫を避けている。

このほか、講演会では、欧州で人気の「マンガ」を取り上げ、国際シンポジウム「マンガ、60年を経て……第一部：少女漫画とオタク」をパリ政治学院と共催した。

上記のように、「欧州における日本文化の発信」という設置目的に応じて、伝統芸能から現代の若者文化まで幅広く取り上げている。

事業局次長の望月義正は「パリ日本文化会館では、伝統から現代まで幅広く日本文化を発信していくことを旨としているが、資源に限られていることから商業的なものは優先順位が低い。たとえば日本のマンガ・アニメがフランスの若者に大変な人気で、毎年7月には大規模な行事も行われているが、うちの館でそこまで商業ベースの催しはできない<sup>24</sup>」と話す。舞台芸術担当の牧瀬浩一によると、パリには公共セクター、私的セクターを合わせると、外国文化を紹介する文化機関は数限りなくあり、そのうち外国文化機関フォーラムに加盟する政府系の機関だけでも計44施設もある<sup>25</sup>。それぞれが自国

文化の魅力を伝えている。ユネスコやOECDがパリに本部を置くように、パリは外交の舞台であり、文化外交の交差点である。望月は「外国の文化機関が合同してフォーラムをつくり、そのうち有志の機関が毎年11月に共同でジャズ週間を催している。パリ日本文化会館でもジャズコンサートを実施してきた<sup>26</sup>」と述べ、同会館が日本の対外文化政策に貢献してきた実績を強調した。

## 6. 資金調達における民間の役割

このような多彩な文化事業を支える資金はどのように調達されてきたのだろうか？ この点にこそパリ日本文化会館の特色がある。

開館より9年前の1988年6月、フランス法人として日仏文化会館設立準備協会（会長、フランソワ・グザヴィエ・オルトリ元大蔵大臣）が設立された。同協会は、非営利団体の設立について定めたフランスの法律「アソシエーション契約に関する1901年7月1日法」、いわゆる1901年法に基づき、フランス政府により認められた正式の公益法人である<sup>27</sup>。その後、1995年1月にパリ日本文化会館設立準備協会に名称変更され、1998年3月になってパリ日本文化会館支援協会に改組された。

同支援協会の理事長は資生堂名誉会長の福原義春が務め、理事・出納長には國信重幸（東京電力顧問）、理事には中川正輝（パリ日本文化会館館長）、磯村尚徳（同前館長）、ジャン・マウ（フランス会計検査院名誉顧問）（元ポンピドゥー・センター館長）、アンドレ・ラルキエ（シャトレ劇場理事長）が就任している。（2008年7月1日現在）

同支援協会の事務所は、パリ日本文化会館のオフィスに併存して設けられている。日本での募金活動で得た資金の受け皿であり、パリで独自の資金獲得活動も行う。パリの人員は2人で、トヨタと資生堂が社員各1人を出している。トヨタからの今井貴之は会館事業局長であると同時に支援協会パリ事務局長を兼ねる立場にあ

<sup>24</sup> 2008年3月26日の望月義正インタビュー。

<sup>25</sup> 中国、韓国、台湾、インドなどのアジア諸国、エジプト、イラン、シリア、イエメンなどの中東諸国、そして英国、イタリア、ロシア、スイス、ポーランド、ポルトガルなどの欧州諸国など。

<sup>26</sup> 2008年3月26日の望月義正インタビュー。

<sup>27</sup> 福原義春、前掲原稿、47ページ。

る。資生堂からの衣川恵は会館事業局職員（展示・企業案件担当）と支援協会事務局長代理を兼ねる。今井と衣川2人の人件費はそれぞれの出身企業が負担している。このほか、支援協会の経費で会計専門職員1人を現地雇用している。

一方、日本側には同支援協会の東京事務局が設けられ、さらに任意団体としてパリ日本文化会館・日本友の会が設立されている。日本友の会事務局のスタッフが支援協会東京事務局の業務を兼務しており、東京都新宿区四谷の国際交流基金本部内に事務所を置いている。友の会会長も資生堂名誉会長の福原義春が務める。友の会事務局長は資生堂から伊勢由夫が、事務局長代理には住友化学の堀尋之がそれぞれ出向して務めている。2人は国際交流基金の主任調査員という肩書も持っている。事務職員1人は週3日勤務のアルバイトで、この人件費も資生堂が負担している。

フランス法人である支援協会の自己資本金は約10億円である。日本友の会が作成して会員企業に配布している資料『パリ日本文化会館の運営』によると<sup>28</sup>、うち約8億円がファンドで約2億円が繰越金。ファンドとは建設時の募金の際、余剰金が出てストックしたもので、協会が解散するまで手のつけられない「分配権利のないファンド」と表記されている。すなわち凍結されている。これに対して繰越金は運営の安定資金である。開館時、「フランスにおける日本年」記念事業の募金も合わせて行われ、その際に計4億円あまりが集まった。うち2億円を事業のための安定資金とした。この約10億円は最近4.5%で運用しており、年間約4500万円の利息を得ている。

日本友の会は、企業に1口50万円で支援を募り、集めた資金を先の支援協会に送金する。ときには特別募金を集める。伊勢由夫によると、「東京の友の会は『民間企業資金調達部』という位置づけ<sup>29</sup>」という。友の会は資金を集めて

送金する立場であり、事業に参画して受払いをする組織としてパリの支援協会が存在する形になっている。パリへの送金の際は、経団連が設立した特定公益増進法人・社団法人海外事業活動関連協議会（CBCC）を通じて、事業支援金として届けている。経理上は損金扱いになり、企業にとって利点がある。

いったいどれぐらいの金額がパリに届けられているのだろうか？ 資料『パリ日本文化会館の運営』によると、友の会の会員数は、開館翌年の1998年で51社、2001年で61社だったが、その後上昇カーブを描き始め、2002年63社、2003年67社、2004年66社、2005年70社、2006年74社、2007年84社、2008年88社（1口50万円として116・1口）と増えてきた<sup>30</sup>。目標は100社である。送金額も増加ペースにあり、1998年は2730万円だったが、2006年に5340万円と初めて5000万円台を超え、2007年5590万円、2008年5805万円（2008年7月現在の見込み）となっている。

同資料によれば<sup>31</sup>、2007年度実績の会館運営費（人件費など管理経費を含む）は約7億9000万円に達する。国際交流基金が約6億8000万円、民間支援金が約1億1000万円となっている。内訳は、会館管理運営費（人件費を含む）5億1000万円、設備費1300万円、事業費2億3600万円、支援協会管理費3000万円（プロパー職員給与を含めたパリ事務局経費1850万円、東京事務局経費610万円、利息税金540万円）である。

事業費2億3600万円の内訳は次のようになっている。国際交流基金の事業費のうち、東京の本部事業費が3900万円、会館事業費が1億1000万円、さらに舞台用臨時技術要員給与が1700万円<sup>32</sup>。支援協会を通じた事業への民間支援金は7900万円。すなわち、全体の事業費のうち、支援対象外の舞台用臨時技術要員（アンテルミッタン）の人件費を除く2億1900万円に対して、民間支援金（7900万円）は全体の36%に相当する。

会館事業費として計上されない部分にも民間

<sup>28</sup> パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館の運営』同友の会、2008年、2ページ。

<sup>29</sup> 2008年8月6日の伊勢由夫インタビュー。

<sup>30</sup> パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館の運営』同友の会、2008年、3ページ。

<sup>31</sup> パリ日本文化会館・日本友の会、前掲資料、4ページ。

<sup>32</sup> 臨時舞台技術要員とは、舞台公演の際、常駐の職員以外に臨時で雇用するスタッフのこと。フランスでは「アンテルミッタン」と呼ばれる。財政赤字を改善するため、フランス政府は失業保険のなどの支給条件を厳しくしたが、2003年、アンテルミッタンのストライキが起り、著名な南仏のヴィニョン演劇祭など幾多の文化フェスティバルが中止になった。支援協会としては、労働争議を避けるため、支援の対象はあくまでも事業の資金に限り、アンテルミッタンの雇用については、国際交流基金が負担することになっている。

資金が入っているので、伊勢由夫は「年によって事情は異なるが、2007年度の場合、民間支援金が国際交流基金の事業費を上回る」という<sup>33</sup>。

同資料によると<sup>34</sup>、開館10周年記念を含む2007年度事業に関して、支援協会による民間支援金の総額は約1億4000万円だった。財源は4つある。1つは友の会を通じた通常支援金で5340万円、2つには経団連や個別企業の募金で2900万円が集まった。3つには支援協会の繰越金（2億円）を取り崩した4500万円だった。4つには在仏民間企業からのメセナ寄付1260万円である。

10周年の2007年に事業数636件/回が行われて計6万9813人が入場し、2006年の事業数499件/回、入場者計6万5183人を上回る盛況だったのは、上記のような民間資金に支えられていたのである。

それにしても、決して好景気でもない21世紀初頭において、なぜ、近年、パリ日本文化会館・日本友の会の会員数が増えているのだろうか？

企業にとって利点があるのだろうか？ 実は、会館利用に関して、開放的な方針が打ち出されたことが大きい。同会館によると「光熱費や人件費の必要経費に加えて、当館主催事業に資するメセナの協力をいただける場合、会場提供で積極的なご協力をする<sup>35</sup>」との方針を採用した。具体的にいえば、日本に関係する文化的催しの開催を希望する企業や団体に関して、ホール、レセプション会場などの使用を促進することにした。たとえば、ある企業の会長がフランスのレジオン・ドヌール勲章を受章した際にレセプション会場として場所を提供したり、同会館で開かれた日本の「妖怪展」の際にはフランス企業系の財団が販売網の関係者を招いて展覧会に関する講演会を開いたり……。企業による料理デモンストラーション、食材のセミナー、創業100周年の記念展示会、洋画展の解説行事などが実績として挙げられる。商品の直接的なPRや販売会は遠慮してもらっているという。

パリ日本文化会館・日本友の会事務局長の伊勢由夫は3年前に資生堂から出向し、2008年1月に定年を迎えたが、契約社員として現在も事務局長を継続している。人件費は資生堂が負担する。その伊勢は「メセナ寄付といえども、企業は何かを求めている。パリ日本文化会館の場合、以前なら場所貸しは一切しなかった。しかし、近年は、寄付していただいた企業、もしくは友の会会員企業には、文化発信を前提に会場を提供するようになった。それは大きな利点<sup>36</sup>」と語る。

もちろん、10周年を前にした、支援協会理事長で友の会会長の福原義春、館長の中川正輝ら財界人による資金調達への奔走を抜きにして語れないものの、エッフェル塔のそば、セーヌ川に面したパリの一等地に立地する同会館が、限定つきながら開放された意味は大きなものがある。

## 7. 意義と課題

パリ日本文化会館の意義や特色はどこにあるのだろうか。

1つには、民間資金が同会館の事業を支えている実態である。先に述べたように、2007年度の事業費2億3600万円のうち、支援対象外の舞台用臨時技術要員人件費を除く2億1900万円に対して、支援協会を通じた民間資金は7900万円で、全体の36%に相当する。日本友の会事務局長の伊勢由夫の説明では、実質的には半額程度は民間支援金で支えられているという。会館建設費用約80億円のうち25%にあたる約20億円が経済界から集まったのは、<ご祝儀>として理解もできようが、開館10年を経ても多額の民間支援金が継続している点にこそ驚かされる。同時に資金調達を担当するスタッフがパリにも東京にも常駐している実態には目を開かされた。この存在こそ、同会館のユニークさを担保するものである。背景には、職員の人件費を負担している企業の努力があり、牽引した元経団連会

<sup>33</sup> 伊勢由夫の説明によると、会館が自主事業をする場合、公演のチケット収入や展覧会のカタログ販売収入はいったん国際交流基金に入るが、2年後、実績に応じて基金事業費予算に反映される。公演経費やカタログ制作費の一部に民間支援金が入っているので、一部はこれも民間資金といえる。また企業の持ち込み公演もある。2008年1月に会館で行ったミュージカル「羽衣プロジェクト」は、日本の企業が総額3億円の費用を分担して開催した。これだけでも2007年度の事業費全体（2億3600万円）を上回る大きな公演だった。会館の事業費に含まれていないこれらを含めると、2007年度は民間支援金が基金を上回ったという。

<sup>34</sup> パリ日本文化会館・日本友の会、前掲資料、6ページ。

<sup>35</sup> 2008年3月26日と4月1日の望月義正インタビュー、および2008年3月27日の中川正輝インタビュー。

<sup>36</sup> 2008年8月6日の伊勢由夫インタビュー。

長の平岩外四、資生堂名誉会長の福原義春ら経済人の熱情を忘れてはなるまい。

2つには、会館職員における人事の多様性、混在性である。日本からの赴任者の所属組織は国際交流基金のほか、外務省、トヨタ、資生堂と分かれる。そして日本人とフランス人の混成部隊でもある。館長ポストは民間人で占められてきた。初代の磯村尚徳はNHK出身で、宣伝・広告塔としての役割を十分に果たしたが、2代目館長としてバトンを受け継いだ元商社マンの中川正輝は1度のグルノーブル留学、2度のパリ勤務を体験し、在仏日本商工会議所会頭を務めた。ビジネスにとどまらず、柔道などフランスのスポーツ界に広い人脈を持ち、資金調達(ファンド・レイジング)に積極的な姿勢を見せる。わが国の自治体文化施設の場合、館長ポストは自治体元幹部の天下り先、もしくは定年間際の職員の最終ポストとして扱われがちだった。指定管理者制度が導入されて以降、事態は幾分改善されつつあるが、直営の施設では依然として旧態のところがある。公的資金だけを頼りにして資金調達を自分たちで行う気持ちの少なかつたわが国の自治体文化施設に比べると、パリの事例は新鮮に映る。トップが資金調達に積極的であるのは頼もしい。中川が筆者のインタビューに対して、率直に「文化人でもない私が2代目の館長を拝命したのは、当館にご支援助いたいただくために頭を下げて、経済界を始め広くさまざまな方とお付き合いしろ、ということ<sup>37)</sup>」と打ち明けたように、文化施設のトップが地域社会に幅広い人脈を持つことは不可欠なのである。

3つには、文化外交の「十字路」とされる国際文化都市パリにおいて、日本が10年前からようやく対外文化政策に〈参戦〉できたという点を指摘しておきたい。パリには外国文化機関フォーラムに加盟する政府系機関だけでも44施設あり、それぞれが懸命に自国の芸術文化をアピールしている。私的セクターを含めれば限りなく活動している。芸術都市の中心はニューヨークに移ったとされ、欧州でもロンドンやアムステルダム、ベルリンの勃興が指摘されるものの、パリは国際機関で働くスタッフ、文化人、留学生たちが多く、依然として一定の地位を占めている。舞台はパリでも、全欧州に対する発

信基地として位置づけられる。

同会館では、民間の資金に支えられ、さまざまな文化事業が展開されてきた。内容は、同会館自らが考えたもの、東京の本部が企画して世界を巡回するもの、日本からの持ち込みなど、発案元は多岐に分かれるが、伝統文化あり、現代芸術あり、と多彩で、事業担当者たちの意欲が伝わってくる。いずれにしても、舞台公演なら280席程度の小さなスペースなので、オペラ座をはじめとする数多くの劇場、美術館、ホール、映画館がひしめき合っているパリだけに、大規模公演での太刀打ちは難しい。そこで「商業ベースに乗らない芸術でも、集客数にとらわれず、うちの館の公演をきっかけに、欧州に橋渡しできれば……」という牧瀬浩一の願いが生まれてくる。実際、過去の公演を調べると、岸田国士戯曲賞や大江健三郎賞を受賞した岡田利規が率いる劇団チェルフィッチュなどの小劇場演劇、コンドルズやグラインダーマン、BATIK、BABY-Qというコンテンポラリーダンスグループの公演など、日本の新しい芸術の風を感じさせる事業が目につく。残念ながら、わが国の芸術風土には、海外で認められると国内の評価も急に高まる現実がある。同会館が若手や新進芸術家のキャリアアップに貢献できれば幸いだ、と筆者は思う。

上記の3点は、日本の公的な文化施設を考える場合、示唆に富んでいる。これまでは中央政府、地方政府から受け取る公的資金だけを当てにして事業を企画してきたケースが大半で、自ら資金調達する気概にかけていた。未曾有の財政難、自治体合併などに伴い、文化予算が減少すれば事業も減速する。集客の見込める評価の定まった芸術家を起用しがちになる。地域を考える場合、パリ日本文化会館における経団連に代わる役割として商工会議所などの地元経済団体が浮上する。館長ポストを民間に開放する代わりに地元企業からの支援を受ける方法もあり得る。名誉ある館長職に企業幹部を外向させ、文化施設をマネジメントする経験を得られるポストを確保できるなら、企業にとっても恩恵がある可能性がある。指定管理者制度に名乗りを上げ将来のビジネスチャンスを構築しようとする場合、社員の研修の場にもなるかもしれない。

もっとも、パリの場合、かつての貿易摩擦が

<sup>37)</sup> 2008年3月27日の中川正輝インタビュー。

背景にあり、EUという巨大市場をにらんだ各企業の戦略もあつての支援なので、地域社会と同一には論じられないことも認める。疲弊した地域社会の文化施設を支える理由が企業に見出せるのかどうか疑問である。しかし公的な文化施設に民間資金を導入できる方策が求められているだけに、貴重な事例といえよう。自治体の財政難が進行するなかで、文化施設の存続は、官民協働スタイルの確立にかかっている、と筆者は考えてきた。しかし現実には「言うは易し行うは難し」で、試行錯誤を重ねつつ適切なありようを探るしかない。たとえば指定管理者制度の導入や文化施設のネーミングライツ（命名権）売却なども、試みの1つである。

パリ日本文化会館の資金調達のありようを知ったとき、日本では京都市の「公の施設」京都芸術センターのことを思い浮かべた。能や狂言などの伝統芸能と現代芸術の双方を支援する点、「京都が京都であるために」として京都の文化をアピールする点、貸し館は行わず芸術発信のために存在する点……などいくつかの類似点もある。同センターを設立する根拠となった公文書は、京都大学名誉教授、河野健二らが草案をつくった「京都市芸術文化振興計画 一文化首都の中核をめざして一」（1996年）だった。そのなかに興味深い一文が挿入されている。「京都の芸術文化の振興を推進していくためには、行政・市民・企業・教育研究機関が、それぞれの役割の中で対応していくことが必要であるが、その実現を保証するためには財源が不可欠である。（中略）京都が世界の芸術文化に果たしてきた歴史的役割に照らし、その活動を継承していくと志す人々の意志を汲み取り、新たな基金（「京都文化基金」（仮称））をつくり、京都に市民や企業にとどまらず、全世界を対象に資金を集める取組を進めることが必要である<sup>38</sup>」。結局、文化基金の設立は絵に描いた餅にとどまり、実現しなかった。その結果、京都芸術センターに対して京都市の投じる運営経費はピーク時の2億5000万円（2001年度）から1億4000万円（2007年度）まで減額され、事業担当者は苦しいやりくりを迫られている。こんな実情を知る筆者だけに、パリ日本文化会館の資金調達システムについて、「こんな試みがあったのか」と

心を奪われた。

一方で、パリ日本文化会館をめぐる課題について、特色と裏返しになる形で指摘しておく。

1つには、資金確保の行く末が気がかりである。運営する国際交流基金が政府の特殊法人から独立行政法人となって以降、年々予算は削減されている。日本友の会は会員数を増やして支援金を増額してきてはいるものの、いつまで対応が可能なのか。特に2007年度の場合、開館10周年記念事業のために、安定を運営させるための繰越金4500万円を取り崩し、特別支援金も集めた。民間支援金が事業費に占める割合は36%に達している。伊勢由夫の話では民間支援金を実質的には半額を超えている、という。低成長のわが国で、各企業がこれまで同様に支援金を出し続けることが可能なのかどうか、不透明である。同会館建設を牽引した経団連会長の平岩外四が2007年に世を去るなど、貿易摩擦の時代を知る経済人が減っていくなかで、どのようにたいまつを継承できるのか。

建設費に対する費用分担は政府60億円と民間20億円だったので、その割合は3対1だったが、現状の事業費の分担割合は2対1になっている。建設費と事業費という異なる土俵なので一概に比較できないのは承知している。とはいえ基金が独立行政法人化されて以降、財政的に苦しくなるだろうと思われるなか、民間がどこまで負担に耐えられるのか。

2つには、人材面である。景気が後退局面に入ったとき、企業がいつまでもファンド・レイジング部門に人材を派遣してくれるのか。従来の人事体制を維持できるのかどうか。その保証は難しい。2007年度まではトヨタ、資生堂、東京電力という3社体制で、パリの支援協会と日本友の会の事務局スタッフに社員を出していたものの、2008年度からは東京電力に変わり住友化学が社員を友の会事務局に出向させることになった。友の会事務局長の伊勢由夫は「3社体制が続いてきたが、岐路に差し掛かっている。より安定した仕組みづくりのために、4-5社体制にして、うち3社が常駐スタッフを出すことにしては、という話になり、交代した<sup>39</sup>」と語る。工面しながら人的支援が試みられている。

3つには、評価の問題である。2007年度の場合

<sup>38</sup> 松本茂章『芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み』水曜社、2006年、181-182ページ。

<sup>39</sup> 2008年8月6日の伊勢由夫インタビュー。

合、年間7億9000万円の費用が投じられ、うち事業費は2億3600万円というなかで、年間入場者が6万1818人となれば、最近しばしば用いられる事業評価で費用対効果を計算されると、総経費で1人あたり1万2700円、事業費で1人あたり3800円……という単純な評価が一人歩きする可能性がある。日本国内での知名度はそれほど高くなく、「知る人ぞ知る」という施設として扱われれば、無駄遣いと一蹴される恐れがある。

集客の多寡だけで成果を判断できないのはいづれの芸術創造現場でも悩みだが、それにしても何かしらの工夫も必要である。同会館の入場者数は、催しもの参加者や図書館利用者の合計として計算されている。1階のフリースペースはカウントする機械がなく、計算外になっている。1階ではNHKテレビ番組が無料放送され、文化事業のチラシが多数置かれ、日本文化の〈今〉を伝えている。店舗も設けられている。エッフェル塔見学の観光客が多数行きかう通りに面した利点を生かして、セキュリティチェックのあり方など、1階の公開性、開放性への方策が求められる。

国際交流基金海外拠点課の課長代理、桶田真理子が筆者に語った言葉が印象に残る。「パリ日本文化会館は、その設立経緯や施設規模から非常に特異な存在で、他の施設との比較がとても難しい。同会館が招致したり、スタッフが関与したりする文化事業でも、館外の他の会場やフランス以外の欧州で開催されることがある。館内で開催されないと入場者にはカウントされない。その出会いを創出して人脈を築くことも会館の重要な使命。入場者数だけで活動を評価することはできない<sup>40</sup>」。その言葉をかみ締めながら、外国に立地して日本人がリアルに会館の効用を体感できない分、施設の重要性に関するアピールや広報について、いっそうの努力が欠かせない、と思う。

上記3点に加えて、最後に、文化施設の公共性に言及したい。筆者は、斎藤純一の考え方を引用して文化施設の公共性を検討し、「公的資

金 (official)」「共通の場 (common)」「公開性 (open)」の3条件を示したことがある<sup>41</sup>。パリ日本文化会館には確かに日本政府の公的資金が導入されているものの、共通の場、みんなの場づくりという視点や、公開性に配慮されているのかどうか。もともとミッテラン大統領-鈴木善幸首相の首脳会談で決まっただけに、立ち上がりから上意下達のプロジェクต์ではあった。今後、いかにして下から上への盛り上がりを構築し、「common」や「open」に配慮できるのかが問われることになる。その点では、企業からの資金調達という狙いはあるにしろ、限定つきながら企業向けに開放の方針が打ち出されたことは歓迎したい。

パリ-東京という首都の交流にとどまらず、フランスの地方都市、いやEUの時代だけに全欧州の各都市と日本の地方都市との架け橋となり、芸術家のネットワークの中核となれるならば、共通の場づくりや公開性は担保できよう。日本での存在アピールをいっそう活発に行い、日欧の若い芸術家たちが出会う場になっていくことを夢見る。

同会館フランス側設立準備委員会の会長を務めた元フランス蔵相、フランソワ・グザヴィエ・オルトリが、開館にあたって述べた言葉を思い返そう。——会館の活動が狭い意味での「文化」に限定されないことを申し添えたい。むしろ、日仏両国がどうすれば、多様な、最新の分野で学びあい、ともに創造していくことができるのかを探ろうではないか。そのためにわれわれは、両国の首都にとどまらず、地方に広がる友情と協力のネットワークをつくり、発展させていかなければならない。日本でもフランスでも、地方がいかに豊かで多様性に富んでいるかをわれわれは知っている。真の作業、対話、発見の場をつくるという壮大な野心こそ、私がパリ日本文化会館に望むものである<sup>42</sup>——。

さまざまな課題を持ちながらも、10年以上も続いてきたパリ日本文化会館の実績は重く、示唆に富んでいる。公共性の揺らぎのなか、行政が独占してきた公立文化施設のありように疑問

<sup>40</sup> 2008年8月6日の桶田真理子インタビュー。

<sup>41</sup> 松本茂章「地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク —劇場寺院・應典院を手がかりに—」『同志社政策科学研究』(同志社大学)第9号第2号, 2007年, 118-119ページや、松本茂章「芸術創造と人々のネットワーク 劇場寺院・應典院10年の試み」『呼吸するお寺』創教出版, 2007年, 46-47ページ, で触れている。斎藤純一『公共性』岩波書店, 2000年, を参考にした。

<sup>42</sup> フランソワ・グザヴィエ・オルトリ「真の対話と創造の場に」『国際交流』第76号, 1997年, 89ページ。

を抱き、官民協働の文化施設の将来像を考えてきた筆者にとって、資金面、人事面、運用面を含め、同会館の事例はきわめて興味深い。新たな公共性の創出を考えるうえでヒントになる。日本－フランス政府の間の土地貸借契約は1994年に結ばれた。期間は60年。契約の切れる2054年まで、フランス政府からほぼ無償で敷地が提供される。あと46年……。パリ日本文化会館はどのような未来を切り開くことができるだろうか。

## 謝辞

パリ日本文化会館を訪れた際は、2008年3月末から4月初めの年度替りの時期にあたり、職員のみなさんは相当多忙だった。前副館長が退職され、新たに副館長が赴任する端境期でもあった。広報担当である副館長に代わって望月義正・事業局次長や牧瀬浩一・舞台芸術事業担当職員に何度もインタビューした。2人とも深夜まで勤務される状況のなかでご協力いただき、心から感謝したい。中川正輝・館長には貴重な時間を賜り、2度、忌憚のないお話をうかがうことができた。筆者は、パリ滞在中に同会館で行われた舞台公演や終了後のカクテル（パーティー）にほぼ皆勤したが、中川館長は常にご夫人とともに参加してフランスの舞台関係者にあいさつされていた。そのホスピタリティーに感服するばかりだった。同会館・日本友の会の伊勢由夫・事務局長、堀尋之・事務局長代理、国際交流基金海外拠点課の桶田真理子・課長代理には同年8月に上京して同基金本部で面会し、過去3年間のデータをいただき、資金の詳しい状況について説明を受けることができた。関係者に感謝の気持ちをお伝えしたい。

## 参考資料

### <パリ日本文化会館の開館をめぐる年表>

- 1982年 4月 ミッテラン大統領が来日した際、鈴木善幸首相と会談し、東京とパリそれぞれに文化会館を設立することで合意。
- 1985年 7月 ファビウス首相から用地提供の申し出。
- 1986年 1月 中曽根首相の要請を受けて、平岩外四経団連副会長（のち会長）を団長とする調査団

がフランスへ。

- 1988年 4月 日本フランス両国に文化会館設立準備委員会が発足
- 1988年 6月 フランス法人の日仏文化会館設立準備協会が発足
- 1990年12月 日仏文化会館建設募金委員会の設立。平岩が委員長。
- 1993年 8月 パリ市が建築許可
- 1994年 8月 日本フランス両国の間で、会館用地の土地貸借契約を正式調印。60年契約。1坪＝年間1フラン。約500坪で年間1万円。
- 1995年 1月 正式名称をパリ日本文化会館と定める。日物文化会館設立準備協会の名称も、パリ日本文化会館設立準備協会に。初代館長に磯村尚徳。
- 1997年 1月 建設募金委員会、目標の20億円を集めて解散。
- 1997年 2月 パリ日本文化会館竣工。
- 1997年 5月 会館記念式典。シラク大統領、清子内親王殿下が参列。観世栄夫、野村万作による能・狂言「翁」公演。
- 1997年 9月 一般公開スタート。こけら落とし展覧会「デザインの世紀－視覚情報の現在と未来」
- 1998年 3月 パリ日本文化会館設立準備協会が、パリ日本文化会館支援協会に名称変更。
- 1998年 7月 福原義春、平岩外四が設立発起人となり、パリ日本文化会館支援協会・日本友の会が発足。

（パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館便り』2008年度版、1－2ページ）

### <パリ日本文化会館 設立趣旨・活動内容>

パリ日本文化会館は、1988年より「日仏協力・官民共同のプロジェクト」という基本理念のもと設立準備が進められ、フランスおよび欧州における日本文化の発信基地として、21世紀の新しい日欧関係の構築、また日欧の文化・社会・経済など幅広い分野での緊密な交流に資することを目的として、1997年5月に開館しました。（中略）

以来、会館は多種多様な事業・活動が展開されています。会館の事業は、展示ホールで開催される大規模展示、大小ホールで開催される公演・映画・シンポジウム等や図書館事業を中心に構成されていますが、事業の性格で次のように分類できます。

#### （1）日仏間の幅広い対話と交流

シンポジウム、講演会等を通して、日仏関係の個々の局面における軋轢（あつれき）にも揺るがぬような、幅広く太い人的絆を両国の間に形成するため、会館を知識人・文化人の交流の場、政財界関係者の意見交換の場及び若い知性の出会いの場として提供します。

#### （2）芸術交流事業

演劇、ダンス、コンサート、公演の開催、映画の上映



及び美術作品等の展示を行います。フランス側の最新ニュースをとらえ、ジュニア、若者までの幅広い層を対象に、伝統的側面と現代的側面を切り離すことなく、生きた日本文化を紹介します。

### (3) 情報サービスの提供事業

会館の最も基本的かつ重要な機能としては、図書閲覧サービス、レファレンスサービス及びマルチ・メディアを通じて現代を中心とする日本照会を行います。

(パリ日本文化会館ホームページから。2008年8月21日閲覧)

(<http://www.jpjf.go.jp/mcjp/guide/info.html>)

### <パリ日本文化会館・日本友の会 ご入会のご案内>

1. 会員資格 当会趣旨にご賛同いただける企業・個人
2. 設立発起人 福原義春(資生堂名誉会長)  
故 平岩外四(東京電力顧問)
3. 事業支援費 1口50万円。  
当事業支援費は、日本友の会口座へお振込み後、(社)海外事業活動関連協議会(CBCC)を通じて現地に送金され、パリ日本文化会館の事業費に当てられます。  
※(社)海外事業活動関連協議会(CBCC)は、経団連(現・日本経団連)の前面支援を受けて1989年に設立された特定公益増進法人です。
4. 税制上の優遇 会員企業はCBCCを通じて送金することで、一般寄付枠と同額で別枠の損金参入が認められます。また、個人についても一定の所得控除が受けられます。
5. その他 ご入会頂きました会員様へは、貴本社および貴現地法人・支社および個人に対し、季刊プログラムや展覧会カタログの送付および展覧会無料入場や公演割引入場が可能な会員用パスの発行をさせていただきます。

(日本友の会ホームページから。2008年8月18日閲覧)

(<http://www.jpjf.go.jp/mcjp/member/enter.html>)

### <パリ日本文化会館・日本友の会 会員企業一覧(50音順)>

アイアンドエス・ビービーデオ。曙ブレーキ工業。アサツー・ディ・ケイ。朝日新聞社。アサヒビール。アシェット婦人画報社。味の素。大手広告通信社。オリックス。オンワードホールディングス。カシオ計算機。鹿島建設。川崎汽船。関西テレビ。関西電力。キックマン。キヤノン。クリナップ。講談社。産業経済新聞社。サントリー。ジェイティービー。資生堂。清水建設。集英社。主婦の友社。小学館。商船三井。昭和電工。新潮社。新日本製鐵。住友化学。住友生命保険相互。全日本空輸。ソニー。ダ

イキン工業。大成建設。大日本印刷。テレビ朝日。テレビ東京。電通。東京ガス。東京電力。東京放送。東芝。東レ。凸版印刷。トヨタ自動車。豊田通商。虎屋。日油。日産自動車。日本ガイシ。日本経済新聞社。日本航空インターナショナル。日本広告社。日本出版貿易。日本たばこ産業。日本テレビ放送網。日本電気。日本ミシュランタイヤ。日本郵船。博報堂。パス・コミュニケーション。林原共済会。東日本旅客鉄道。日立製作所。富士ゼロックス。フジテレビジョン。文藝春秋。毎日新聞社。マガジンハウス。三城。三井物産。三菱商事。三菱UFJニコス。メルシャン。モラビトジャポン。矢崎総業。読売広告社。読売新聞東京本社。リコー。良品計画。ワコールホールディングス。(他に、社名を公開していない3社)

(2008年8月1日現在)

### <年報からみるパリ日本文化会館の記述>

国際交流基金の『年報』に掲載されたパリ日本文化会館の記述をまとめてみる。2005年度以降、同会館の文化事業は、日本友の会および支援協会を通して民間企業からの支援金を生かして実施されたとの趣旨が、文中に盛り込まれている点が興味深い。本稿執筆の2008年8月現在、2007年度版と2008年度版の『年報』は完成していなかった。

#### ●2004年度版

日本が海外に持つ唯一の総合的文化交流施設であるMCJP(パリ日本文化会館)は、開館7年目を迎えました。事業運営においては、人々の関心を引きたい、大勢の人に来ていただきたいという願いが先行しがちですが、伝統的な催しと現代を表現する企画の均衡にも配慮しなければなりません。そのなかで、常設展示を持たないMCJPとしては、常にテーマ性を重視して企画を練り上げることが最重要課題となります。この観点から催した「伊万里展」(2004年秋～翌年春)は、16世紀の末に日本に到来した陶工技術を発端に、欧州に大量に出荷されるまでに珍重された磁器が、時を経てマイセン、セーブルの磁器発祥の契機となる壮大な物語を現物作品の紹介と共に展開。18,400人もの人々が訪れ、絶賛を博しました。2005年には、日本と欧州連合との間で市民交流年の行事が多数行われました。

(国際交流基金『国際交流基金年報2004年度』国際交流基金, 2005年, 36ページ)

#### ●2005年度版

浮世絵「広重・江戸名所百景」展と、基金本部企画の「妖怪展」を開催。後者では、江戸時代に描かれた妖怪や化け物を題材とした浮世絵や絵巻物から、現代の日本の漫画・アニメにどうつながるかを提示し、約18,000人の入場者がありました。また、妖怪についてのシンポジウムも開催しました。

地下大ホールでは「グラインダーマン」によるパフォー

マンス、「狂言」「能(喜多流および梅若研能会)」「寄席(落語芸術協会)」のほか、毎年実施している「J-Dance」シリーズとして「BATIK」「BABY-Q」「岡本真理子」のコンテンポラリーダンスを紹介しました。

また、チェコ、フィンランドなどパリにある外国文化センター数館の共同主催で例年実施しているジャズ週間のオープニング特別コンサートや、当地で活躍している若手日本人演奏家によるクラシック・コンサートも実施しました。

大江健三郎氏、鈴木光司氏らの講演会、アングレーム市の国際漫画フェスティバルへの招待作家・しりあがり寿氏の公開対談などを行いました。名脚本家シリーズ「伊丹万作と伊藤大輔」、五所平之助監督特集、「座頭物語：勝新太郎から北野武へ」、妖怪映画特集などの映画上映会を実施しました。

これらの事業は、パリ日本文化会館日本友の会そして同館支援協会を通して得た民間企業からの支援金を生かして実施されたものです。

このほか、図書館も運営し、囲碁教室、茶の湯などの教室も開いております。日本語教育の推進にも努めており、フランスの日本語教育のさらなる振興を図るため組織された「フランス日本語教育委員会」への支援も行いました。

(国際交流基金『国際交流基金年報2005年度』国際交流基金, 2007年, 44ページ)

#### ●2006年度版

2006年度は本部巡回展の現代美術「日本の新世代アーティスト展」で幕を開け、秋には基金本部企画の「KATAGAMI-型紙とジャポニズム」展を開催し、約15,000名の入場者がありました。また倉敷の大原美術館と共催で、世界的版画作家をその肉筆画を含め初めて本格的にフランスで紹介する「棟方志功」展を開催しました。

舞台では「金梅子×大野慶人」および「美枝コカンボ×吉阪一郎」、渡辺香津美氏による「ジャズ・イン・ジャパン06」等で日本人と外国人のコラボレーションを行う一方、開館10周年記念第1弾としてダンスグループ「コンドルズ」による異色パフォーマンスを実施しました。また現代演劇の紹介にも力を注ぎ平田オリザ氏作・演出の青年団「S高原から」の7日間上演は画期的なものとなりました。

映画事業では、基金本部企画で31作品を上映した「成瀬巳喜男特集」、10周年記念事業として現存する36作品全てを上映した「小津安二郎特集」と、それぞれ8,000名以上の観客を集めました。

上記事業は、パリ日本文化会館日本友の会および同館支援協会を通して民間企業からの支援金を生かして実施されたものです。

(国際交流基金『国際交流基金年報2006年度』国際交流基金, 2007年, 43ページ)

## 引用文献

- フランソワ・ゲザヴィエ・オルトリ「真の対話と創造の場」『国際交流』(国際交流基金)第76号, 1997年  
 国際交流基金『国際交流基金年報2004年度』国際交流基金, 2005年  
 国際交流基金『国際交流基金年報2005年度』国際交流基金, 2007年  
 国際交流基金『国際交流基金年報2006年度』国際交流基金, 2007年  
 国際交流基金『パリ日本文化会館平成17年度事業実績』国際交流基金, 2006年  
 国際交流基金『パリ日本文化会館平成18年度事業実績』国際交流基金, 2007年  
 国際交流基金『パリ日本文化会館平成19年度事業実績』国際交流基金, 2008年  
 国際交流基金『パリ日本文化会館のご案内』国際交流基金, 2008年  
 パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館の運営』同友の会, 2008年  
 パリ日本文化会館・日本友の会『パリ日本文化会館便り 2008年度版』同友の会, 2008年  
 福原義春「文化交流のはざま」『国際交流』(国際交流基金)第76号, 1996年  
 福原義春「パリ日本文化会館10周年を祝う」『をちこち』(国際交流基金)第20号, 2007年  
 松本茂章「芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み」水曜社, 2006年  
 松本茂章「芸術創造拠点と地域ガバナンス 一神戸・CAP HOUSEの試み」『同志社政策科学研究』(同志社大学)第8巻第2号, 2006年  
 松本茂章「芸術創造と人々のネットワーク 劇場寺院・應典院10年の試み」『呼吸するお寺』創教出版, 2007年  
 松本茂章「地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク 一劇場寺院・應典院を手がかりに」『同志社政策科学研究』(同志社大学)第9巻第2号, 2007年